

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2014/3/7	2014/3/14	
NYダウ(米国)	16,452.72	16,065.67	▲2.35%
日経平均株価(日本)	15,274.07	14,327.66	▲6.20%
DAX指数(ドイツ)	9,350.75	9,056.41	▲3.15%
FTSE指数(英国)	6,712.67	6,527.89	▲2.75%
上海総合指数(中国)	2,057.91	2,004.34	▲2.60%
香港ハンセン指数(中国)	22,660.49	21,539.49	▲4.95%
ASX指数(豪州)	5,462.31	5,329.40	▲2.43%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	161.56	160.33	▲0.76%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.788	2.654	▲0.134
日本10年国債	0.628	0.627	▲0.001
ドイツ10年国債	1.653	1.546	▲0.107
英国10年国債	2.794	2.664	▲0.130
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	103.28	101.36	▲1.86%
ユーロ円	143.33	141.03	▲1.60%
ユーロドル	1.3875	1.3914	0.28%
豪ドル円	93.65	91.52	▲2.27%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	307.19	302.88	▲1.40%
原油先物価格(WTI)	102.58	98.89	▲3.60%

#### ＜株式＞

米国株は、下落しました。週前半から週央にかけては、中国の輸出が市場予想に反して減少したことなどにより、株価は下落しました。週後半も、クリミアのロシア編入の是非を問う住民投票を前に、米欧とロシアの間の緊張が一段と高まったことなどにより、株価は下落しました。

日本株は、下落しました。週前半から週央にかけては、日本の10-12月期の実質GDP成長率が下方修正されたことなどにより、株価は下落しました。週後半も、クリミアのロシア編入の是非を問う住民投票を前に、米欧とロシアの間の緊張が一段と高まったことなどにより、株価は下落しました。

#### ＜債券＞

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週央にかけては、中国の輸出が市場予想に反して減少したことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週後半も、クリミアのロシア編入の是非を問う住民投票を前に、米欧とロシアの間の緊張が一段と高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半から週央にかけては、前週末に欧州中央銀行(ECB)総裁が低金利政策を長期間にわたり継続する方針を示したことや、中国の輸出が市場予想に反して減少したことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週後半も、クリミアのロシア編入の是非を問う住民投票を前に、米欧とロシアの間の緊張が一段と高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

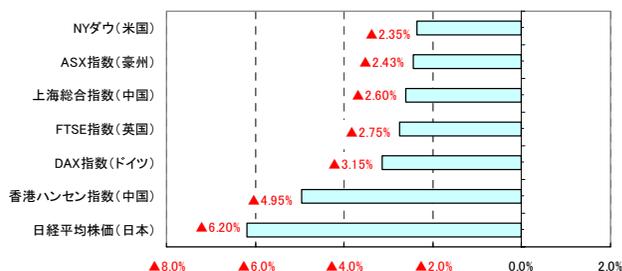
#### ＜為替＞

ドル円、ユーロ円ともに円が上昇しました。週前半から週央にかけては、中国の輸出が市場予想に反して減少したことから、世界景気の動向に対する懸念が強まったことなどにより、ドルやユーロが売られ円は上昇しました。週後半も、クリミアのロシア編入の是非を問う住民投票を前に、米欧とロシアの間の緊張が一段と高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、ドルやユーロが売られ円は上昇しました。

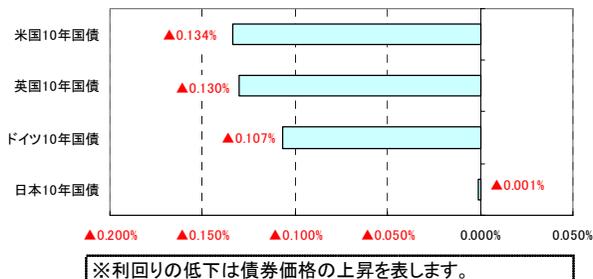
#### ＜商品＞

原油価格は、上昇しました。週前半から週央にかけては、中国の輸出が市場予想に反して減少したことや、米国の原油在庫が増加したことなどにより、原油価格は下落しました。週後半は、米国の小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったことや、国際エネルギー機関が2014年の世界の石油需要の見通しを上方修正したことなどにより、原油価格は小幅に反発しました。

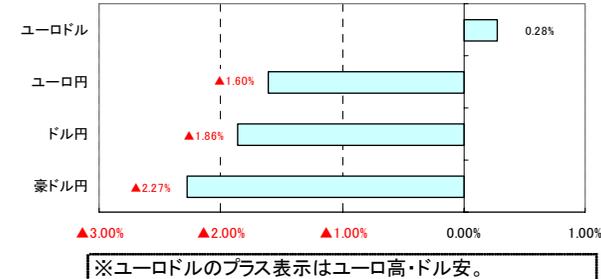
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



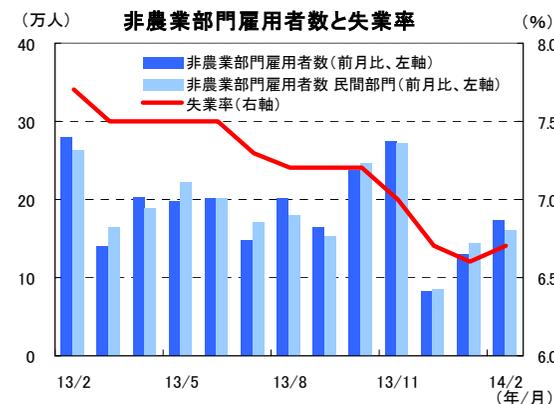
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	3/3～3/7のマーケットの振り返り
☆		
3/10 (月)	米国の雇用統計(2月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月の非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人と、寒波の影響の反動などで1月から増加幅が拡大しました。</li> <li>・失業率は6.7%と小幅に上昇したものの、職探しをする人が増加し新たに失業者に加わったことが要因であり、今後は雇用者の増加が続くことで失業率の低下基調が再現すると見込まれます。</li> <li>・雇用の改善もあり3月18日～19日のFOMCでフォワード・ガイダンスが変更される可能性が高いと思われます。</li> </ul>
☆		
3/11 (火)	最近の指標から見る日本経済(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春節休暇などの影響から貿易赤字は大幅に拡大しましたが、世界的な景気回復により輸出は増加基調です。</li> <li>・生産は増税前の駆け込みにより大幅に増加しましたが、増税後は業種によっては減産も見込まれます。</li> <li>・設備投資は四半期連続で増加したものの、10-12月期のGDP2次速報値の下方修正の主因となりました。</li> </ul> <p>⇒ 駆け込み需要の反動減が懸念されますが、追加の金融・政策対応も期待され、回復基調は維持しそうです。</p>
3/12 (水)	豪ドルの最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪ドルは対円、対米ドルで底堅さを増しています。景気減速が一服し、利下げ観測が後退したことが背景です。</li> <li>・このところ物価上昇がやや加速し、豪中銀(以下、RBA)による通貨高への強いけん制姿勢は和らいでいます。</li> <li>・豪州景気はやや低調ですが、金利差や債券の高い信用力などの評価から豪ドルの底堅さは保たれそうです。</li> </ul>
3/12 (水)	主要国のリート市場の最近の動向(2月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月のリート市場は、欧米の国債利回りが低下した影響などにより上昇傾向となりました。</li> <li>・為替市場では、豪州や欧州などの通貨が円に対して上昇しました。</li> <li>・QE3縮小の継続が見込まれるものの、FRBは国債利回りの急上昇の抑制を図ると見られることや、不動産市場のファンダメンタルズの堅調な推移が見込まれることから、リート市場は底堅く推移すると思われます。</li> </ul>
3/13 (木)	タイの金融政策(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ中央銀行(以下、中銀)は、政策金利を従来の2.25%から2.00%へ引き下げました。</li> <li>・政治の混乱により、景気のダウンサイドリスクが高まったと判断したことが利下げの主因です。</li> <li>・中銀は当面政策金利を据え置くと見られますが、政治の混乱の更なる長期化などにより景気のダウンサイドダウンサイドリスクが高まる場合、追加利下げに動く可能性があります。</li> </ul>
3/14 (金)	米国の債券市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国債は2月以降、レンジ内での推移となりましたが、ウクライナ情勢などを受け変動性が高まりました。</li> <li>・社債スプレッド(国債との利回り差)は2月以降、新興国通貨の下落の一服などから、縮小傾向となりました。</li> <li>・景気の回復基調が続くことなどから、米国の債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見込まれます。</li> </ul> <p>社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後も安定的に推移すると思われます。</p>

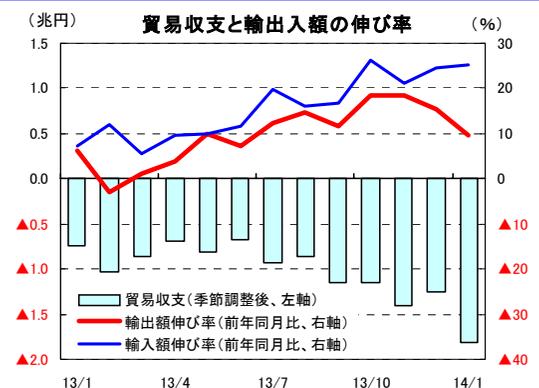
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/10【米国の雇用統計(2月)】  
～サービス業中心に雇用者の増勢が回復～



(注) データは2013年2月～2014年2月。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/11【最近の指標から見る日本経済(2014年3月)】



(注) データは2013年1月～2014年1月。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/17 (月)	2月鉱工業生産指数 3月NY連銀製造業景況感指数	2月新規マンション発売件数	ユーロ圏2月消費者物価指数(確報)	
3/18 (火)	2月消費者物価指数 2月住宅着工・建設許可件数		ユーロ圏1月貿易統計 ドイツ3月ZEW景況感指数 ☆	トルコ金融政策委員会 ☆
3/19 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC、18～19日) ☆	1月全産業活動指数 1月景気動向指数(確報) 2月貿易統計 ☆ 2月全国百貨店売上高	英国2月失業率	南アフリカ2月消費者物価指数
3/20 (木)	2月中古住宅販売件数 2月景気先行指数(コンファレンスポート) 3月フィラデルフィア連銀景況感指数	2月コンビニエンスストア売上高		
3/21 (金)				メキシコ1月小売売上高 メキシコ金融政策決定会合
☆ 今週の注目点	米国の失業率は改善傾向にあり、米連邦準備制度理事会は当初の目安である6.5%の失業率水準を含むフォワード・ガイダンスを変更すると見られます。18日～19日開催のFOMCに注目です。	1月の貿易収支は、単月で過去最大の赤字となりました。今後は、世界景気の緩やかな回復や円安基調が見込まれることから、輸出は徐々に増勢に転じると思われ、貿易赤字の更なる拡大には歯止めが掛かると見られます。19日発表の貿易収支に注目です。	2月のドイツのZEW景況感指数は、期待指数が前月から大きく低下しました。ユーロ圏の景気回復ベースの一服などを背景に、市場では3月の期待指数も前月から低下すると予想されています。18日発表のZEW景況感指数に注目です。	トルコ中央銀行は、1月下旬に臨時会合を開催し政策金利を大幅に引き上げた後、2月の会合では政策金利を据え置きました。通貨の動向が落ち着きつつあることなどから、市場では今回の会合でも政策金利が据え置かれると予想されています。18日開催のトルコ金融政策委員会に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年03月10日【デイリー No.1,819】米国の雇用統計(2月) ～サービス業中心に雇用者の増勢が回復～

2014年03月11日【デイリー No.1,820】最近の指標から見る日本経済(2014年3月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年03月10日【ウィークリー No.300】先週のマーケットの振り返り(2014/3/3-3/7)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年03月03日【マンスリー No.66】先月のマーケットの振り返り(2014年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年03月13日【キーワード No.1,287】2014年の春闘、主要企業の「ベア」が実現(日本)



検索!!

弊社マーケットレポート

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
  - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
  - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。